

2022年度事業計画

2021年度に引き続き、2022年も新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を払拭することが出来ず先行き不透明な状況であるが、感染防止を徹底しつつ、環境の変化に順応し、本部・支部が一体となって、コミュニケーションを重視したフレキシブルな活動展開を目指す。

今年度は、建築積算士ガイドブック改訂に向けて計画を進める。

また、今年度も本部主催のオンライン積算学校を2021年度から、さらにブラッシュアップして開催していく。

当協会は、コスト技術者集団としての活動を通じて社会貢献を目指しているが、その前提として健全な財務体質で安定的な収益の確立が必須である。2020年から2021年のコロナ禍での活動を教訓とした現在を「BCP（事業継続計画）周知段階」として、今年度は新たな積算協会のBCPの策定に着手していく必要があると考える。これに伴い、新時代における本支部の役割、各委員会・支部の活動方法、委員会・セミナーの開催等について、会員の皆様からのご意見を伺いながら、魅力的で持続可能な協会活動の実現に向けた検討を進めていく。

[1] 人材の育成

今年度も先行き不透明な中で、資格認定試験を最重要ミッションとする。更に、昨年蓄積した感染防止対策やオンラインセミナーなどのノウハウを活用し、選択と集中を行いより効果的な活動を展開する。

(1) 学校教育

今年度も、学校教育においては、授業および試験への影響は継続すると考えられる。昨年度同様、認定校とのコミュニケーションに留意し、継続的なサポートを行うことにより、建築積算士補認定試験の実施を確実に進めていく。

増大した学生会員に建築積算士資格取得を促すための対策を進めていく。

オンラインによる講師交流会を開催し、情報交換にする。

学校への出前講座については、状況を見ながら実施への努力を続ける。

(2) 社会人教育

人材育成体系を活用し、研修ニーズを的確に把握し、実効性のある教育体系と研修機会の提供を進める。建設産業各分野において、コストマネジメントに精通した人材が求められており、基礎となる積算技術とともに、コストからプロジェクト全体にいたるまで、幅広くマネジメントに関する研修コンテンツを充実させていく。

建築積算士更新講習や建築積算実技講習あるいはコストマネジメントセミナーなどの動画コンテンツを活用ならびに蓄積するとともに、新しい講習スキームを研究し、CPDプログラムへのニーズあるいは新入社員研修へのニーズなど、様々な方面からの要請に応えていく。

全支部が連携し、昨年度実現したオンラインによる積算学校を展開する。また、各支部の独自コンテンツをオンラインで全国配信し企画力を競い合うことにより、活動のレベルアップを図っていく。

コストマネジメント能力向上を目指し、当協会出版のPCMシリーズを活用した講習会を順次展開していく。今年度は、「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の講習会を開催する。

会場による講習会あるいは見学会などについては、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら実施を検討していくが、会場による講習会は、状況を見極めながら会場集合型とWeb会議のハイブリッド型を併用していく。

(3) 資格認定事業

当協会の資格認定事業は、資格を付与して終わりとする売切り型ではなく、資格者に対し生涯にわたる研修機会や情報の提供を行い、実務における技術・知識の向上を図る「生涯継続型支援事業」を目指している。この目的は、変化の激しい時代の中で、資格者が、自己の実力を向上させ、時代の求めるニーズを的確に先取りし、活動領域を拡大して活躍できるようにすることである。

「資格取得はゴールではなく、能力向上をはかっていくスタート地点である」というコンセプトにもとづき、「資格と教育研修パッケージによる人材育成システム」の確立を図り、資格の活用分野の拡大を進めていく。コスト技術者のキャリアパスを明確にし、企業の人材育成ニーズと個人の自己成長ニーズに合致した資格としての認知度を高め、資格の実質的な価値の向上を目指す。資格取得と人材育成体系を活用した研修システムにより、新しい時代を担うコスト技術者の育成を進めていく。

昨年度に引き続き、感染防止を徹底し、資格認定試験の完全実施を目指す。

(4) CPD

当協会のCPD（継続能力開発）制度は、会員および資格者を対象としている。そのなかで、建築コスト管理士は、CPD単位取得が資格登録更新の必要条件となっている。

「資格と教育研修パッケージによる人材育成システム」を核として、オンラインセミナーを中心に研修コンテンツを充実させ、当協会の「資格取得はゴールではなく、能力向上を

はかっていくスタート地点である」というコンセプトのもと、コスト技術者の継続的スキルアップを着実に実現していく。

CPD制度の運用に関しては、建築士会をはじめとする他団体と連携を一層進めていくと共に、会員・資格者以外の幅広いCPD単位取得ニーズにも対応し、オンラインセミナーを中心に研修機会を提供していく。

(5) eラーニング等

最近のインターネット環境は、情報携帯端末の進化とともに革新的な利用が進んでいる。特にeラーニングは、場所と時間の制約が少なく、従来の集合研修と比較してもコストパフォーマンスにも優れており、受講者にも、数々のメリットがある。

協会は、2014年度から建築積算士更新講習をeラーニング方式に変更し、DVD視聴や会場受講といったオプションも揃え、受講者の利便性を図っている。また、パソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット端末からの受講も可能にしており、新型コロナウイルス感染状況下において、これらのノウハウを活用しオンラインセミナーなどの仕組みを構築してきた。今後は、オンライン化を一層進めると同時に、双方向型の研修方法についてもチャレンジしていく。

[2] 調査研究の充実と情報発信の促進

当面は、委員会活動をWeb会議で進めるが、状況を見極めながら会場集合型とWeb会議のハイブリッド型を併用していく。

PCMシリーズII「建築積算士ガイドブック」は、2011年の初版から毎年部分的な改訂を行ってきたが、今回は全面的な改訂となる。昨年度発足した「建築積算士ガイドブック小委員会」が中心となり、今年度は、BIMや木造等の追加項目も含めた改訂内容検討と執筆依頼を進めていく。改訂版は、2023年度下期発刊予定である。

また、昨年度発刊したPCMシリーズX「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の講習会を開催する。

海外の有益な情報を会員に発信するため、世界各地域におけるQS企業に関する調査研究を行う。PAQS（アジア太平洋QS会議）については、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら参加を検討する。「グローバル・ヤング基金」についても同様に、活用機会を検討する。

コストマネジメントへの活用という視点から、BIMについての多角的な研究を更に進める。

国土交通省主催の「建築BIM推進会議」に参画するとともに、下部組織の「部会4」として情報委員会内に設置している「BIMを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会（略称：BSIJ協議会）」にて、分類体系の整備、コストマネジメント手法の確立をテーマに、関連機関・団体との連携を図る。

情報委員会では、英国の建設情報分類体系「Uniclass2015」をコストマネジメントに活用するための各種検討と、BIMおよび建設情報分類体系を利用した概算手法の活用資料

の検討を継続して行う。

国連全参加国が推進している「SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)」に貢献する当協会の実行計画を策定し、内外に発信する。

LCA (Life Cycle Assessment : 環境影響評価)」における評価手法について、他団体との連携も視野に入れて研究を進める。

会誌「建築と積算」は、特集記事をさらに充実させ、会員ならびに資格者にとって魅力ある企画を進める。

[3] 評価評定および相談事業の推進

コストの諸問題に関して、評価評定・相談事業を推進することは、第三者性の高い公益社団法人としての社会的使命であり、また、資格者の活躍を社会へアピールするためにも有効であると位置づけている。

本部においては、単なるコストの検証ではなく、より複雑で多様なマネジメントを要求される依頼が増加している。このような難易度の高いコストマネジメントに対応できる人材の確保育成および運営組織について引き続き検討する。また、不動産鑑定士などの他分野との連携も進めていく。

本支部の受託環境の整備と必要な人材の育成は重要課題であり、継続して検討を行う。

協会ホームページをわかりやすく魅力的コンテンツか更に見直しを行い、情報発信する。

[4] 持続可能な財務基盤の構築

協会運営には、健全な財務体質で安定的な収益の確立が必須である。2020年から2021年のコロナ禍での活動を教訓として、今年度は新たな積算協会のBCP (事業継続計画) の策定に着手していく必要があると考える。これに伴い、新時代における本支部の役割、各委員会・支部の活動方法、委員会・セミナーの開催等について、会員の皆様からのご意見を伺いながら、魅力的で持続可能な協会活動の実現に向けた検討を進めていく。昨年に引き続き、コロナ禍において、活動内容に様々な制約を生じるが、新しい環境に適応した公益社団法人として最適な3年サイクルのビジネスモデルを確立していく。

建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員化による収支構造の平準化を目指す。

全支部に導入した予算管理システムにより、的確な予算設定と収支管理の実施が可能となり、収支バランスは改善傾向にあるが、今後も厳しい決算が続くと予測される。支部交付金にチャレンジ事業支援金を加え、さらなる収支改善への努力を続ける。

[5] 協会のブランディング

ブランディングは、単なるPRではなく、協会にとっての重要な相手(法人、個人)に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらうための活動である。当協会では「ペリカン大作戦」と名付けて、2011年度から本部・支部で企業・機関・団体への訪問を展開していたが、昨年度、一昨年度はコロナ禍で活動を中止せざるを得なかった。

今年度は、原点に立ち返って、Web 会議システムの活用など新しい環境における効果的な活動を検討する。本部・支部の状況に即して訪問対象を重点的に定めて活動を進める。また、様々な情報を発信するにあたり、対象とする企業・機関などのリストを定期的に更新する。

公共工事における設計業務あるいはCM（コンストラクション・マネジメント）業務のプロポーザルにおいては、意匠・構造・電気・機械といった従来からある分野に加え、「積算」または「コスト管理」を第5の分野として明示するケースが急増している。それに伴い、建築コスト管理士および建築積算士が資格要件になるプロジェクトも多く見られるようになり、着実に資格の認知度が高まっているが、さらにこの流れを加速するような活動を積極的に展開し、資格者がその社会的使命を実感できる環境をつくっていく。

また、建築BIM推進会議への参画、第三者評価評定事業、継続的なPCMシリーズ出版などの活動を通じて、多面的にブランディングを展開していく。

[6] 会員の増強

新規会員を獲得するために、キャンペーンその他効果的な入会勧誘策を検討し、本部・支部が一体となって会員の増強に取り組む。建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員増強につなげる。また、よりきめ細かい会員サービスの提供を検討し、継続的に実行していく。

新しい学生会員制度については、リクルート情報提供、建築積算士取得サポートを中心に、バランスのとれた効果的なサービスを提供し、学生のコストマネジメント・積算への関心を高めることにより、建築積算士、正会員増強につながる仕組みを構築する。全支部が積女ASSAL委員会活動を展開し、幅広い分野や第一線で活躍されている立場の女性が連携できる仕組みを目指す。本部・支部の組織を確立し、女性会員および女性資格者の増強を図っていく。賛助会員に対する会員メリットを明確にし、活発な支部活動により新規賛助会員の増加を図る。

2022年度事業計画項目と担当委員会

[1] 事業計画委員会

- (1) 財政安定化への具体策検討（公益的ビジネスモデル策定）
- (2) 新時代の本部・支部体制についての検討
- (3) AIなど先端技術活用あるいは社会の変革に対応した事業構造の検討
- (4) BCP（事業継続計画）の策定に着手

[2] 会員委員会

- (1) 学生会員制度の効果的運用と改善
- (2) 会員メリットの向上と入会キャンペーンによる会員増強
- (3) 賛助会員へのサービス向上による入会促進
- (4) 女性・若者および新たな職域への入会促進策の検討・実施

[3] 広報委員会

- (1) 対外広報の充実（メディア、関連団体、行政）
- (2) 会誌「建築と積算」コンテンツの充実
- (3) 各種ICTを活用した効果的な情報発信（HP、メール他）

[4] 人材育成委員会

- (1) 資格と教育研修パッケージによる人材育成システム＋キャリアパスの構築
人材育成体系の活用展開
- (2) 生涯継続型支援事業（CPD）の推進
 - ①CPDコンテンツ企画の充実
オンラインセミナーと新しい時代の会場講習を展開
ノウハウと動画等コンテンツ蓄積
各支部からのオンライン配信を推進
 - ②全国開催講習会の推進
オンラインによる新積算学校開催
 - ③賛助会員増加への連携（勉強会・人財バンク）
- (3) 資格者増加（受験者・登録者）への対策推進
 - ①マーケット分析と企業ニーズ把握による受験者拡大推進
 - ②建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップ促進
 - ③建築積算士補の建築積算士取得推進（学校との連携）
受験者向け学習コンテンツ（動画）の活用
- (4) 人財バンクの活用向上
- (5) 講習会参加者増加に向けて効果的広報と受付・集金システムの検討
- (6) 他団体との提携

[5] 教育委員会

- (1) 新規講座開設校の開拓（大学、専門学校、工業高校）
- (2) コロナ禍における講師交流会開催方法の検討
- (3) 講師の確保および育成体制の検討・実施
講習事例動画の活用
- (4) 認定校における授業と資格認定試験実施へのフォローとサポート

[6] PCM委員会

- (1) 「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の講習会開催
- (2) LCA委員会の設立の検討
- (3) 「建築積算士ガイドブック」小委員会にて改訂内容の決定と執筆依頼

[7] 情報委員会

- (1) 建築B I M推進会議等への参画
 - ◇建築B I M推進会議および建築B I M環境整備部会への参画
 - ◇B I Mを活用した積算・コストマネジメント環境整備協議会の開催
 - ◇建築B I M推進会議各部会との連携
- (2) B I Mを導入したコストマネジメントに関する研究
 - ◇英国の建設情報分類体系「Uniclass2015」をコストマネジメントに活用するための各種検討
 - ◇B I Mおよび建設情報分類体系を利用した概算手法の活用資料の検討

[8] 環境委員会

- (1) 当協会におけるSDGsへの貢献計画の策定と発信

[9] 国際委員会

- (1) 海外QS団体・企業の活用についての調査研究と会員への情報発信
- (2) PAQS国際会議への参加と国際活動推進
 - グローバル・ヤング基金の活用
 - 新型コロナウイルス感染状況により活動内容検討
- (3) R I C Sとの連携促進(I C M Sの活用など)

[10] 評価評定委員会

- (1) 評価評定事業の支部展開
- (2) 本部・支部における人材育成と運営組織検討

[11] 積女「ASSAL」委員会

- (1) 本部組織の再編成と支部組織の確立
- (2) 活動内容のブラッシュアップと具体的テーマの掘り起こし
- (3) 女性会員および女性資格者の更なる増強策の検討（会員委員会との連携）
- (4) 大学あるいは他団体等との多角的連携

【特別委員会】

[1] ペリカン推進委員会

- (1) Web活用など、新しい環境における活動方法の検討
- (2) 重点訪問対象先の選定とコミュニケーション内容の策定
- (3) 各種情報発信先の企業・機関等リストを継続的に更新
- (4) 対外広報との相乗的なブランディングの実施